

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第8期) 至 平成21年2月28日

株式会社 サークルKサンクス

(E03453)

第8期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **サークルKサンクス**

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【最近の営業の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月21日

【事業年度】 第8期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9580

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	715,086	919,824	911,281	902,423	940,232
営業総収入 (百万円)	138,619	184,190	194,392	206,373	213,398
経常利益 (百万円)	17,719	25,031	22,110	19,470	22,566
当期純利益 (百万円)	9,372	11,498	10,237	8,579	9,435
純資産額 (百万円)	110,043	118,392	119,883	124,631	130,656
総資産額 (百万円)	201,055	211,767	212,377	218,821	222,305
1株当たり純資産額 (円)	1,276.63	1,373.59	1,431.27	1,487.72	1,559.97
1株当たり当期純利益 (円)	217.55	132.77	119.92	102.43	112.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	55.9	56.4	57.0	58.8
自己資本利益率 (%)	11.2	10.1	8.6	7.0	7.4
株価収益率 (倍)	11.3	20.4	18.3	15.4	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,033	27,210	19,701	21,262	22,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 10,783	△ 13,229	△ 15,209	△ 15,791	△ 22,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,864	△ 3,998	△ 9,856	△ 4,168	△ 3,640
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	58,820	68,803	64,957	66,763	62,916
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	1,943 (367)	1,855 (382)	1,890 (410)	1,907 (534)	1,948 (636)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、㈱ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。この合併に伴い、株式会社サンクスアンドアソシエイツの子会社であったサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社が平成16年9月より新たに連結の範囲となりました。

したがって、第4期につきましては、期中に合併いたしました株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツならびにサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の合併前の期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日）にかかる損益およびキャッシュ・フローについては各数値に含まれておりません。

- 5 第6期より、サンクス西四国㈱、㈱サンクス北関東、㈱ゼロネットワークスを、第7期より、㈱99イチバを連結の範囲に含めております。
また、第8期より、㈱ドゥネクトを持分法適用の範囲に含めております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	700,094	898,741	872,844	860,041	890,856
営業総収入 (百万円)	134,843	180,613	183,521	189,247	190,814
経常利益 (百万円)	18,069	24,944	21,834	19,702	21,979
当期純利益 (百万円)	9,627	11,665	10,405	8,648	8,277
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	110,026	118,542	120,397	125,483	130,373
総資産額 (百万円)	198,830	209,753	208,449	214,867	216,945
1株当たり純資産額 (円)	1,276.42	1,375.32	1,437.41	1,498.18	1,556.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	223.51	134.72	121.88	103.25	98.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	56.5	57.8	58.4	60.1
自己資本利益率 (%)	11.4	10.2	8.7	7.0	6.5
株価収益率 (倍)	11.0	20.1	18.0	15.2	15.3
配当性向 (%)	8.9	28.2	31.2	38.7	40.5
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	1,893 (359)	1,803 (373)	1,778 (390)	1,738 (504)	1,739 (610)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。

この合併に伴い、第4期の中間配当の支払いは実施しておりませんが、合併交付金として1株当たり16円の支払いを実施しております。

また、第4期の1株当たり配当額の20円は、合併記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

- 平成13年7月 株式会社シーアンドエス（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社としてサークルケイ・ジャパン株式会社を設立。
- 平成16年2月 当社を存続会社とする株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併契約を締結。
- 平成16年6月 完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。
- 平成16年9月 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更。
東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年10月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社ゼロネットワークスを設立。
- 平成21年1月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社リテイルスタッフを設立。

なお、平成13年7月の会社分割までの旧サークルケイ・ジャパン株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

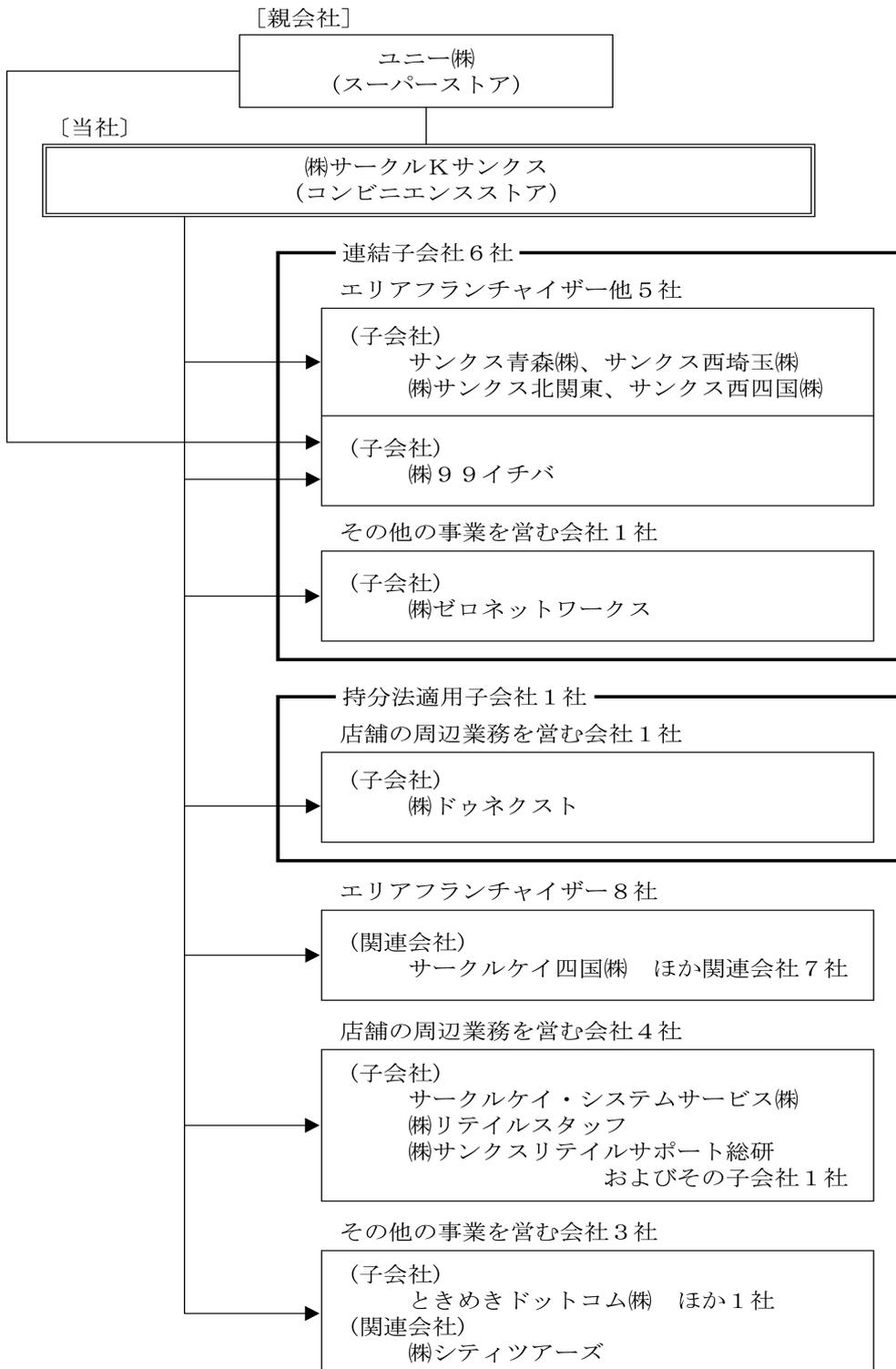
- 昭和54年12月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を締結。
- 昭和55年3月 ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市天白区 島田店）を開店し、営業を開始。
- 昭和59年1月 ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。
- 4月 ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」の地位承継。
- 昭和64年1月 株式顔面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
- 平成5年11月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を解消。
- 平成7年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年10月 株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
- 平成12年9月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
- 平成13年7月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社6社、持分法適用子会社1社、その外子会社6社、関連会社9社の計23社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成21年2月28日現在、北海道から鹿児島までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー㈱ (注) 1	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(48.8)	兼務役員 2名
(連結子会社) サンクス青森㈱ (注) 2	青森県青森市	250	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
サンクス西埼玉㈱ (注) 3	埼玉県所沢市	310	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
サンクス西四国㈱ (注) 4	愛媛県松山市	50	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
㈱サンクス北関東 (注) 5	栃木県宇都宮市	185	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
㈱99イチバ (注) 6	東京都墨田区	499	コンビニエンス ストア事業	80.08	兼務役員 1名
㈱ゼロネットワークス	東京都墨田区	499	その他事業(A T Mの運用業務 の受託事業)	100.0	コンビニエンスストア店舗 のA T Mの運用管理他 兼務役員 3名
(持分法適用子会社) ㈱ドゥネクスト	東京都江東区	20	その他事業(コ ンビエンスス トア向けの物 流・生産・情 報システムの 企画、開発、 運営等)	100.0	コンビニエンスストア向け の物流・生産・情報システ ムの企画、開発、運営等 兼務役員 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 当社は、サンクス青森㈱の金融機関等からの借入金13百万円について債務保証しております。
また、当社よりの借入金1,100百万円があります。

3 当社よりの借入金1,150百万円があります。

4 当社よりの借入金400百万円があります。

5 当社よりの借入金450百万円があります。

6 当社よりの借入金1,400百万円があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,942 (636)
その他事業	6 (—)
合計	1,948 (636)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

3 コンビニエンスストア事業は、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス北関東、株式会社99イチバの6社の合計を記載しております。

また、その他事業は、株式会社ゼロネットワークスであります。

(2) 提出会社における状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,739 (610)	37.3	11.1	6,206

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルKサンクス支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成21年2月28日現在の組合員数は1,354名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を契機に、世界金融・経済危機が深刻化したことにより、企業収益が大幅減少するなど景気の後退が深刻なものとなりました。

小売業界におきましては、景気の先行き不安の高まりや厳しい雇用・所得環境などを背景として、消費者の生活防衛意識、節約志向が高まり、PB(プライベートブランド)商品の開発・販売強化などの動きが見られました。

一方、コンビニエンスストア業界におきましては、たばこ自動販売機用成人識別ICカード「taspō(タスポ)」導入に伴い、同カードを所有していないお客様の来店が増えたことにより、既存店売上は好調に推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業総収入は2,133億9千8百万円(前期比3.4%増)、営業利益は230億9百万円(同9.1%増)、新たに㈱ドゥネクトを持分法適用の範囲に含めたことによる持分法による投資利益8千1百万円などがあり、経常利益は225億6千6百万円(同15.9%増)となりました。また、特別損失を50億1千9百万円(同13.2%減)計上したものの、税金等調整前当期純利益は179億5千6百万円(同17.8%増)、当期純利益は94億3千5百万円(同10.0%増)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

店舗開発におきましては、収益性の高い地域への新規出店を強化する一方で、リロケート(立地移転)を積極的に推進し、店舗ドミナントの再構築、チェーン収益力の向上を図りました。また、投資資本利益率(ROI)を遵守し、店舗の採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における出店数は312店(内、99イチバは28店舗)、閉店数は287店舗(内、99イチバは19店舗)となり、当連結会計年度末店舗数は前期比25店舗純増の5,263店舗(内、99イチバは61店舗)となりました。

店舗運営におきましては、加盟店と本部が一丸となってお客様満足度向上に取り組む全社運動「夢WAKU WAKUプロジェクト」を展開いたしました。

「フレンドリーコンクール」や「お客様満足向上フォーラム」を開催し、顧客価値最大化のために加盟契約者・スタッフの意識改革を目指したほか、平成20年6月には店舗ユニフォームを刷新し、ブランドイメージの向上を図りました。さらにプロジェクトの一環として、加盟店から募集したアイデアを商品化する取り組みも始めました。

また、自営店のオペレーションレベルを向上し、早期フランチャイズ化を目的とする「オペレーション社員制度」を導入いたしました。「ベンチャー社員制度」を活用し、独立者29名と順調に推移いたしました。

商品開発におきましては、当社オリジナルのデザート「Cherie Dolce(シェリエドルチェ)」、パスタ「rubetta(ルベッタ)」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」の3大ブランドの強化・育成に取り組んだほか、立地対応型品揃えに対応するため、新たに店内調理用フライヤーの導入を開始しました。

さらに、地域独自商品の開発についても一層の強化を図り、生産者や行政などと連携した地産地消の取り組みである「MOTプロジェクト」の展開を拡大しました。加えて、観光・環境・災害対策など広範な分野で自治体との連携・協力を行う包括協定を、当連結会計年度におきましては1道8県と締結いたしました。

また、ユニグループが展開している価格訴求型PB商品「e-price(イープライス)」の導入も開始し、高品質・高付加価値商品とお手軽・低価格商品の品揃えの適切なバランスを実現し、消費ニーズの二極化への対応を強化いたしました。

サービス開発におきましては、デジタル画像プリントなど多様な機能を持つマルチコピー機（MF P）を全店に導入しました。加えて、新たに店頭マルチメディア端末「カルワズステーション」の導入を開始し、当連結会計年度末時点で約2,500店舗に設置いたしました。

また、株式会社りそな銀行を幹事銀行とする「Bank Time（バンクタイム）」ATMは、関西地区での設置を完了したほか、鹿児島県、熊本県、四国4県、茨城県、栃木県でも設置を開始しました。

社会貢献活動につきましては、「大規模災害時の緊急支援活動」として、平成20年5月の「中国四川省地震」発生時には全店にて緊急募金を実施したほか、6月の「平成20年岩手・宮城内陸地震」発生時には緊急募金の実施とともに、救援物資を被災地にお届けいたしました。加えて、災害時における物資供給を目的とした協定を1道5県と、さらに帰宅困難者支援を目的とした協定を2県と締結いたしました。そのほかの取り組みとして、「店頭募金」、「NPO団体への支援活動」を引き続き行いました。

また、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟全12社共通の取り組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション（SS）活動」を全店で引き続き展開いたしました。

環境活動につきましては、新たにLED（発光ダイオード）を使用したボール看板の実験や、「KARUWAZA CLUB」カードの購買ポイントをCO₂の排出権と交換できる「カーボンオフセット活動」も開始しました。また、平成20年6月まで使用していた旧店舗ユニフォームを回収し、「マイバッグ」としてリサイクルし、地球環境に配慮した取組みに努めました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は9,402億3千2百万円（前期比4.2%増）、営業総収入は2,085億4百万円（同3.3%増）、営業利益は227億3千5百万円（同8.5%増）となりました。

②その他事業

その他事業としましては、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。

サークルK・サンクス店舗における「ゼロバンク」ATMの設置台数につきましては、当連結会計年度末において2,511台となりました。同様に、「Bank Time」ATMの設置台数につきましては、当連結会計年度末において950台となりました。

また、ゼロバンクATMにつきましては、東京都内の99イチバ店舗に2台、愛知県内のユニー店舗に16台を設置しており、当連結会計年度末におけるATMの総設置台数は3,479台となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他事業の営業総収入は53億8千2百万円（前期比12.7%増）、営業利益は2億8千8百万円（同73.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は629億1千6百万円（前期比5.8%減）と、前連結会計年度末と比べ38億4千6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が179億5千6百万円（同17.8%増）となり、減損損失が32億2千5百万円（同18.8%増）、主に電子マネー「E d y」の取扱い減少による営業債権の減少が19億9千7百万円（同1020.6%増）となったことなどから、225億2千5百万円（同5.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出117億6千1百万円（同22.3%）、店頭マルチメディア端末の導入やストアコミュニケーションサーバーに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出74億7百万円（同44.5%増）、保証金の差入による支出59億4千8百万円（同5.1%減）があり、227億3千1百万円（同44.0%増）の支出超過となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億5千1百万円（同2.7%増）があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が12億5千3百万円（同22.3%減）となり、36億4千万円（同12.7%減）の支出超過となりました。

(注) 1 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 上記のセグメントの状況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

2 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンビニエンスストア事業	201,915	97.8	208,504	97.7	103.3
加盟店からの収入	101,388	49.1	103,818	48.6	102.4
その他の営業総収入	12,510	6.1	11,943	5.6	95.5
売上高(自営店)	88,016	42.6	92,742	43.5	105.4
その他事業	4,774	2.4	5,382	2.5	112.7
消去	△ 316	△ 0.2	△ 488	△ 0.2	154.2
合計	206,373	100.0	213,398	100.0	103.4

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営

 その他事業……………ATM運用業務の受託事業

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	205	203	△ 2
青森県	108	108	—
岩手県	90	90	—
秋田県	106	106	—
宮城県	117	114	△ 3
山形県	56	52	△ 4
福島県	20	22	2
茨城県	47	49	2
群馬県	9	11	2
千葉県	134	132	△ 2
埼玉県	32	32	—
東京都	567	571	4
神奈川県	327	330	3
新潟県	85	91	6
富山県	70	70	—
石川県	107	103	△ 4
福井県	43	46	3
長野県	117	123	6
岐阜県	246	245	△ 1
静岡県	285	283	△ 2
愛知県	958	965	7
三重県	217	217	—
滋賀県	49	50	1
京都府	104	102	△ 2
大阪府	416	408	△ 8
兵庫県	174	174	—
奈良県	47	47	—
和歌山県	20	20	—
岡山県	131	132	1
広島県	42	43	1
計	4,929	4,939	10
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	63	64	1
栃木県	35	36	1
埼玉県	68	73	5
東京都	53	64	11
神奈川県	6	4	△ 2
愛媛県	55	55	—
高知県	29	28	△ 1
計	309	324	15
合計	5,238	5,263	25

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス>					
北海道	28,861	3.4	29,739	3.3	103.0
青森県	14,121	1.6	15,380	1.7	108.9
岩手県	13,624	1.6	14,027	1.6	103.0
秋田県	14,625	1.7	15,409	1.7	105.4
宮城県	16,909	2.0	17,116	1.9	101.2
山形県	7,067	0.8	7,362	0.8	104.2
福島県	2,388	0.3	2,863	0.3	119.9
茨城県	7,732	0.9	7,833	0.9	101.3
群馬県	681	0.1	1,097	0.1	161.1
千葉県	23,766	2.8	23,956	2.7	100.8
埼玉県	5,729	0.7	5,956	0.7	104.0
東京都	114,274	13.3	116,423	13.1	101.9
神奈川県	62,072	7.2	63,343	7.1	102.0
新潟県	11,992	1.4	13,478	1.5	112.4
富山県	11,466	1.3	12,067	1.4	105.2
石川県	19,302	2.2	19,499	2.2	101.0
福井県	7,011	0.8	7,287	0.8	103.9
長野県	18,119	2.1	19,402	2.2	107.1
岐阜県	43,993	5.1	44,764	5.0	101.8
静岡県	47,461	5.5	49,448	5.6	104.2
愛知県	188,194	21.9	192,379	21.6	102.2
三重県	40,392	4.7	41,957	4.7	103.9
滋賀県	7,995	0.9	8,295	0.9	103.8
京都府	18,261	2.1	18,814	2.1	103.0
大阪府	68,405	8.0	72,903	8.2	106.6
兵庫県	27,790	3.2	29,564	3.3	106.4
奈良県	7,665	0.9	8,120	0.9	105.9
和歌山県	2,922	0.3	3,402	0.4	116.4
岡山県	21,058	2.5	21,963	2.5	104.3
広島県	6,151	0.7	6,993	0.8	113.7
計	860,041	100.0	890,856	100.0	103.6
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	8,726	20.6	9,289	18.8	106.5
栃木県	4,884	11.5	5,416	11.0	110.9
埼玉県	10,363	24.5	11,316	22.9	109.2
東京都	5,990	14.1	10,335	20.9	172.5
神奈川県	674	1.6	485	1.0	72.0
愛媛県	7,915	18.7	8,297	16.8	104.8
高知県	3,828	9.0	4,234	8.6	110.6
計	42,382	100.0	49,375	100.0	116.5
合計	902,423	—	940,232	—	104.2

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

② 商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス>					
ファースト・フード	167,802	19.5	162,458	18.2	96.8
生鮮食品	114,401	13.3	114,387	12.8	100.0
加工食品	268,993	31.3	263,481	29.6	98.0
食品小計	551,196	64.1	540,327	60.6	98.0
非食品	259,044	30.1	302,655	34.0	116.8
サービス	49,800	5.8	47,873	5.4	96.1
計	860,041	100.0	890,856	100.0	103.6
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	8,788	20.7	8,229	16.7	93.6
生鮮食品	5,257	12.4	7,588	15.4	144.3
加工食品	13,979	33.0	15,877	32.1	113.6
食品小計	28,025	66.1	31,695	64.2	113.1
非食品	12,605	29.8	15,918	32.2	126.3
サービス	1,751	4.1	1,762	3.6	100.6
計	42,382	100.0	49,375	100.0	116.5
合計	902,423	—	940,232	—	104.2

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も世界的な金融危機を背景とした景気の停滞傾向は続くものと想定され、依然として先行きに不透明感があり、本格的な個人消費の回復も難しいものと思われまます。雇用・所得環境の変化による消費マインドの悪化など、コンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、社会環境も刻々と変化しております。

このような経営環境の中で当社グループは、店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」、「質の強化」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 業務効率の向上・最適化

「サークルK」、「サンクス」の両ブランド間で異なるフランチャイズ契約を段階的に統合することにより、経営効率の向上を図ります。

(2) 収益（コスト）構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関して、その効果検証および無駄撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、店舗建築費用などのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組むとともに、賃貸借契約の見直しなどに努めます。

(3) 店舗運営力の強化

フレンドリー向上を核にしたお客様満足度の向上を実現することにより、ブランドイメージの向上などを図ってまいります。また、「複数店優遇制度」、「オペレーション社員制度」、「ベンチャー社員制度」の活用により、自営店のフランチャイズ化を促進し、自営店数および関連コストの削減を目指します。さらに、個店別の経営課題を抽出するとともに、商品廃棄、人件費、在庫量などを適正化することにより、利益重視の加盟店経営指導を行います。

(4) 店舗開発力の強化

収益地域への新規出店を強化する一方で、収益性の低い地域においてはリロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図り、地域別にメリハリをつけた出店戦略を行います。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し、店舗の質・採算性を最優先した出店を行うとともに、優良なFC加盟候補者の安定的な確保に努めてまいります。

(5) 商品・サービス開発力の強化

デザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」、パスタ「rubetta（ルベッタ）」の3大ブランドのさらなる育成を行うとともに、店内調理用フライヤーの導入などにより、サークルKサンクスの独自性を高めるオリジナル商品を強化し、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力・調達力を結集したPB商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお求めやすい低価格商品の品揃えのバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、店頭マルチメディア端末への魅力的なコンテンツの導入を進めるとともに、新たなサービス商材の開発を進めてまいります。

(6) 社内プロジェクトの遂行

- ・「夢WAKU2プロジェクト」では「聞く耳部会」を新たに設置し、お客様と最前線で接している加盟店や店舗指導員からの様々な意見・要望が必ず経営トップに伝達される仕組みを構築し、スピーディーな業務の改善・変革につなげてまいります。
- ・「無駄カイゼンプロジェクト」では部単位で「ムダサク部会」を設置し、業務効率の改善や経費の見直しを通じて、全社的なムダ削減意識の徹底を図っております。新たに「購買部会」を設置し、電子入札の導入などにより物品やサービス（店舗で販売する商品は除く）の購買コスト削減を目指します。
- ・加盟店との共存共栄・信頼関係の構築を図るため、子会社の㈱リテイルスタッフを通じた加盟店への人材派遣サービスの拡充や、加盟店オーナーの福利厚生制度、各種保険制度の条件統一などの加盟店支援策を強化してまいります。
- ・平成21年6月1日からの改正薬事法施行をにらみ、登録販売者資格取得者の採用、実験店展開などコンビニエンスストアでの医薬品販売の可能性を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品、原材料の産地・消費期限の偽装や改ざんなど様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報、情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーン、クレジットやE d y（電子マネー）を搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売および料金収納受付などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウイルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟店契約の要旨

当社は、「サークルK店」および「サンクス店」のフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに「サークルK店」および「サンクス店」で共通の「サークルKサンクス・フランチャイズ契約」の締結を開始しております。

＜サークルK店＞

a. 契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありませす。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資の中に組み込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

(a) サークルK店を象徴する“サークルK”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権

(b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

(c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

- f. 研修
- (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修
 - (イ) 本部研修の内容
サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）
 - (ロ) 直営店における研修（6日間）
 - (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKサンクスセミナー」を開催
- g. オープンアカウント
- 加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。
- h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助
- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
 - (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
 - (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
 - (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
 - (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
 - (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）
- i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係
- 加盟者の契約タイプにより、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。
- (a) SAタイプの場合
 - 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
 - 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
 - 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額
 - (b) SCタイプの場合
 - 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
 - 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
 - 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額
- なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。
- j. 契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）
- (a) 契約の期間
加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）
 - (b) 契約の更新
期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。
 - (c) 契約の解除
 - (イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用权の喪失等）は契約解除となります。
 - (ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス店>

a. 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま
す。

c. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額		その性質
総額	2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳		
(a) 加盟金		サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
	1,000,000円	
(b) 開業準備手数料		契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳 列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために本 部が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税 等は別途)
	1,000,000円	

d. フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれ
を使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備の使用権
を与えております。

e. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取りま
す。開店後の商品は、加盟者が本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決
済されるほか、開店後原則として毎日本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f. 研修

- (a) 加盟に際しての研修
加盟者は本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
- (イ) 教室内研修(5日間)
本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務
処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
- (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

- g. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法
- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
 - (b) 販売情報等の資料の提供および本部のシステムに関する情報の提供
 - (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
 - (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
 - (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
 - (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
 - (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
 - (h) 商品仕入等についての与信
- h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係
- 加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービス等の対価として徴収します。
- (a) 通常フランチャイズ店
 - (イ) 24時間営業店舗
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額
 - (ロ) 上記以外の営業時間の店舗
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額
 - (b) 本部が加盟者に店舗を提供する場合
 - (イ) 外装費、店舗賃借費用等を本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額
 - (ロ) 内外装費、店舗賃借費用等を本部が負担する場合
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大70%）を乗じた額
- i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除
- (a) 契約の期間
加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間
 - (b) 契約の更新
契約満了に当たって、加盟者と本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）
 - (c) 契約の解除
 - (イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。
 - (ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

<サークルK店・サンクス店>

a. 契約の名称

サークルKサンクス・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありませす。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルKサンクス・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店およびサンクス店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資の中に組み込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルK”、サンクス店を象徴する“サンクス”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルKサンクス・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

f. 研修

- (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修
 - (イ) 本部研修の内容
サークルK店およびサンクス店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）
 - (ロ) 直営店における研修（6日間）
- (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKサンクスセミナー」を開催

g. オープンアカウント

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の契約タイプにより、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SA2タイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SC2タイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（SA2タイプ、SC2タイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

- (イ) サークル店およびサンクス店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用权の喪失等）は契約解除となります。
- (ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a. サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成15年7月19日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約の更新」
- (c) 契約内容 荒川以東の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成16年9月6日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満5年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成16年10月26日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満10年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成7年1月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

f. 株式会社サンクス・ホクリア

- (a) 契約日 平成7年1月24日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

h. 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
- (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額

i. 南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県、熊本県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(3) 株式会社ゼロネットワークスは、当社と下記の提携金融機関等との契約に基づき、ATMの設置運用に関する業務の受託、委託・協力を行っております。

a. 株式会社大垣共立銀行

- (a) 契約日 平成17年1月12日
- (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- (c) 契約内容 愛知県および岐阜県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- (d) 契約期間 契約日から7年間
- (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の收受

b. 株式会社三重銀行

- (a) 契約日 平成17年9月5日
- (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- (c) 契約内容 三重県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- (d) 契約期間 契約日から7年間
- (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の收受

c. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成18年4月27日
- (b) 契約名 「ATM設置運用サービス契約」
- (c) 契約内容 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- (d) 契約期間 期間の定めなし
- (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の收受

(注) 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社東京スター銀行であります。

d. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成19年9月26日
- (b) 契約名 「ATM設置稼働支援サービス契約書」
- (c) 契約内容 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- (d) 契約期間 期間の定めなし
- (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の收受

(注) 1 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社りそな銀行であります。

2 上記の地域以外に、次の地域についても、同様の契約条件によりATMを設置しております。
熊本県、鹿児島県、愛媛県、高知県、徳島県、香川県、栃木県、茨城県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、「挑戦と役割」を経営方針とし、7つの全社プロジェクト立ち上げによる業務改善への「挑戦」、「役割」を果たすための大幅な組織改革を行い、全ての部門における営業力の強化に取り組んでまいりました。

①店舗

当連結会計年度における当社グループの店舗開発は、依然として加盟候補者の確保が困難な状況が続き、出店数は計画を下回る312店舗となりました。しかしながら、新店日販（単体ベース）においては、地域別の出店戦略を行い、収益地域への新規出店投資を強化した結果、前期を4万6千円上回る45万5千円となりました。

また、新規出店のうち立地移転であるリロケートを120店舗行い、既存エリアの収益基盤の強化を行うとともに、自営店や不採算店の閉店を計画通り推し進め、287店舗の閉店を行い、スクラップ&ビルドを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、5,263店舗（前期比25店舗増）となりました。

②チェーン全店売上高・営業総収入

当連結会計年度におけるチェーン全店売上高（連結）は、5月以降のt a s p o（タスポ）カードの稼働開始に伴う客数の増加に加え、盛夏の好天にも恵まれ、前期比4.2%増の9,402億3千2百万円と順調に推移いたしました。

また、当連結会計年度の営業総収入は、2,133億9千8百万円（前期比3.4%増）となりました。

商品別の売上につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 最近の営業の状況 (3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 ②商品別売上状況」に記載のとおりであります。

③営業利益

ファーストフード、生鮮食品、加工食品など各カテゴリーにおいて値入率の改善を実現しましたが、値入率の低いたばこの販売が著しく増加したことにより、値入率は前期比0.88%減の28.11%（単体）と悪化しました。

しかしながら、当連結会計年度の営業利益は、加盟店からの収入が増加したことに加え、積極的な自営店削減に伴う管理コストの減少やポイントコレクトキャンペーンの実施回数による広告費の減少など販売及び一般管理費の減少により、230億9百万円（前期比9.1%増）となり、増益となりました。

④営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法適用子会社の増加に伴う投資利益の増加や受取利息の増加などにより、14億3千2百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、閉店店舗の減少による解約損害金の減少などにより、18億7千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は、225億6千6百万円（前期比15.9%増）となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益に加え、投資有価証券の売却益1億円を計上したため、4億9百万円となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は、閉店に伴う固定資産処分損、リース解約損に加え、減損損失32億2千5百万円を計上したため、50億1千9百万円となりました。

⑥当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、94億3千5百万円（前期比10.0%増）となり、1株当たり当期純利益は112円65銭となりました。

(3) 財政状態の分析

①総資産、株主資本

当連結会計年度の総資産の残高は、2,223億5百万円で、前連結会計年度末に比べ34億8千4百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、1,306億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ60億2千4百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、58.8%となり、1株当たり純資産額は1,559円97銭となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、923億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円の減少となりました。主に、電子マネーの取扱い減少に伴う未収入金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,299億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ53億9千9百万円増加いたしました。主に、新店舗システム、店頭マルチメディア端末用システムのソフトウェア開発による無形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、770億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円減少いたしました。主に、料金収納などによる預り金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、145億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円減少いたしました。主に、退職給付引当金、債務保証損失引当金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内市場におきましては、これまで以上に消費の冷え込みが予測され、お客様の低価格志向、業種業態を超えた競争の激化など、コンビニエンスストアを取り巻く環境はますます厳しくなるものと考えております。

このような状況の中、「変える・捨てる」をキーワードに、常に新しいことに「挑戦」、そして「行動」することで、多様なお客様のニーズに対応し、他チェーンとの差別化を図り、グループの成長と業績の向上を目指してまいります。

他チェーンとの差別化を推進するために、当社の看板商品であるデザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」、パスタ「rubetta（ルベッタ）」の3大ブランドのさらなる育成を行い、独自性を一層強化いたします。

また、消費ニーズの二極化への対応として、「ユニグループ」のシナジーを發揮したグループPB商品として、高付加価値型の「+KACHIAL（カチアル）」や価格訴求型の「e-price（イープライス）」の導入を拡大いたします。加えて、消費低迷・デフレといった社会情勢の中、低価格志向のお客様のニーズに対応するため、500円相当の弁当を380円でご提供する「元気応援弁当」を半年間継続的に投入する計画であります。

今後、ますます競争が激化するサービス面におきましては、平成21年8月までに全店導入を予定しております店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」への魅力的なコンテンツの投入により、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

さらに、お客様が来店し、喜んでいただくためには、迎え入れる立場の加盟店が抱える不安を解消することが不可欠と考え、本部としても積極的なバックアップを進めてまいります。子会社の棚卸スタッフを通じて加盟店への人材派遣を行う「加盟店ヘルパー制度」を平成21年7月より開始するほか、加盟契約者の福利厚生や各種保険制度の拡充を行い、加盟店支援策の強化に取り組んでまいります。

中期経営計画の2年目にあたる平成22年2月期は、大型投資に関わる費用が増加することから、当初の計画通り減益計画を余儀なくされますが、これらは当社グループが厳しい経営環境の中で勝ち残っていくために必要な先行投資であり、最終年度である平成23年2月期には、再び増益基調を回復できるように全力で導いてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、異業種を含めた販売競争の激化に対応し、さらに顧客の利便性をより一層向上させることなどを目的として、総額263億5千8百万円の設備投資を実施しました。

主のものとして、店舗新設に伴う投資に126億4千1百万円、既存店の機能改善・改修増強などに29億5千3百万円を投じました。また、システム関連として105億4千7百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却につきましては、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	323	103	86 (1)	4	518	1,485
物流センター (注)3	名古屋市 港区 他	物流センター	204	0	1,829 (8)	6	2,039	—
店舗 (5,091店) (注)4	名古屋市 中村区 他	店舗	32,111	4,661	6,555 (73)	0	43,327	254
合計	—	—	32,638	4,764	8,471 (84)	10	45,885	1,739

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置6百万円、車両運搬具4百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

4 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(152店舗)に係るものを含んでおります。

5 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
サンクス 青森㈱	本部	青森県 青森市	本部	0	1	— (—)	—	2	19
	店舗 (64店)	青森県 弘前市 他	店舗	525	111	— (—)	—	637	5
	合計	—	—	526	113	— (—)	—	639	24
サンクス 西埼玉㈱	本部	埼玉県 所沢市	本部	8	0	— (—)	—	8	26
	店舗 (80店)	埼玉県 所沢市 他	店舗	732	27	— (—)	—	759	11
	合計	—	—	740	27	— (—)	—	768	37
サンクス 西四国㈱	本部	愛媛県 松山市	本部	68	3	— (—)	—	72	32
	店舗 (83店)	愛媛県 松山市 他	店舗	752	48	— (—)	—	800	—
	合計	—	—	820	52	— (—)	—	872	32
(株)サンクス 北関東	本部	栃木県 宇都宮市	本部	7	1	— (—)	—	8	19
	店舗 (36店)	栃木県 宇都宮市 他	店舗	248	21	33 (2)	—	303	8
	合計	—	—	255	22	33 (2)	—	311	27
(株)99イチ バ	本部	東京都 墨田区 他	本部	0	0	— (—)	—	0	30
	店舗 (61店)	東京都 墨田区 他	店舗	278	—	— (—)	—	278	53
	合計	—	—	279	0	— (—)	—	279	83

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
(株)ゼロネットワークス	本社	東京都墨田区	本社	3	7	— (—)	—	10	6
	合計	—	—	3	7	— (—)	—	10	6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市 他	店舗及び店舗用販売設備一式、販売時点情報管理装置及び事務機器 他	4～20年	7,380	25,378	(注)
サンクス青森(株)	青森県青森市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	77	223	—
サンクス西埼玉(株)	埼玉県所沢市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	103	407	—
サンクス西四国(株)	愛媛県松山市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	88	291	—
(株)サンクス北関東	栃木県宇都宮市他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	48	173	—
(株)99イチバ	東京都墨田区 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	202	532	—
(株)ゼロネットワークス	東京都墨田区 他	A T M	6～7年	—	1,407	—

(注) 当社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	愛知県 名古屋市他	店舗の新設及び 改修	15,103	1,615	自己資金	新設予定店舗 290店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	5,117	1,164	〃	—
サンクス青森(株)	青森県 八戸市 他	店舗の新設及び 改修	176	13	自己資金	新設予定店舗 3店舗
	青森県 青森市	情報システム他	4	—	〃	—
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 坂戸市 他	店舗の新設及び 改修	309	33	自己資金	新設予定店舗 6店舗
サンクス西四国(株)	愛媛県 松山市 他	店舗の新設及び 改修	260	21	自己資金	新設予定店舗 7店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗の新設及び 改修	137	53	自己資金	新設予定店舗 4店舗
(株)99イチバ	東京都 中野区 他	店舗の新設及び 改修	165	2	自己資金	新設予定店舗 9店舗
合計	—	—	21,271	2,905	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ゼロネットワークス	東京都 墨田区 他	情報システム他	13	—	自己資金	—
合計	—	—	13	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	86,183,226	86,183,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月1日 (注)	86,015,618	86,183,226	—	8,380	—	36,090

(注) ㈱シーアンドエス(合併比率1:1)および㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	29	364	278	2	20,245	20,968	—
所有株式数 (単元)	—	125,371	3,187	436,734	197,747	8	96,958	860,005	182,726
所有株式数 の割合(%)	—	14.58	0.37	50.78	22.99	0.00	11.28	100.00	—

(注) 1 自己株式2,427,385株は、「個人その他」の欄に24,273単元、「単元未満株式の状況」の欄に85株含まれて
おります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7
単元および97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,582	8.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,726	2.00
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイス)	1,605	1.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,441	1.67
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	1,329	1.54
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	863	1.00
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	815	0.95
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL (EUROPE) (常任代理人 リーマンブラザー ズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階)	753	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (株式会社みずほコーポレート銀 行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	617	0.72
計	—	57,481	66.69

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,427千株(2.82%)があります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,236千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,546千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,187千株

4 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシーから当事業年度中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成20年9月15日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイク ローダー・アドバイザーズ・エルエルシー	4,134	4.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,427,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,573,200	835,725	—
単元未満株式	普通株式 182,726	—	—
発行済株式総数	86,183,226	—	—
総株主の議決権	—	835,725	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が85株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,427,300	—	2,427,300	2.82
計	—	2,427,300	—	2,427,300	2.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,673	4,565,039
当期間における取得自己株式	988	1,407,205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求)	996	1,670,693	40	58,240
保有自己株式数	2,427,385	—	2,428,333	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行なってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当は、1株当たり20円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり20円を実施することが決議され、年間配当金は1株当たり40円となっております。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は、35.5%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)
平成20年10月9日 取締役会決議	1,675	20
平成21年5月20日 定時株主総会決議	1,675	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,010	3,280	2,940	2,260	1,940
最低(円)	2,235	2,395	1,953	1,417	1,418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,860	1,830	1,881	1,810	1,647	1,595
最低(円)	1,546	1,420	1,671	1,605	1,504	1,454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—————	土方 清	昭和20年1月10日	昭和44年3月 ㈱西川屋チェン入社 昭和54年12月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部企画室長 昭和61年3月 サークルケイ・ジャパン㈱ 取締役就任 平成元年4月 同社取締役開発本部長 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成11年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成12年5月 サークルケイ・ジャパン㈱ 代表取締役専務就任 平成13年7月 ㈱シーアンドエス取締役就任 平成13年7月 当社代表取締役社長就任 平成19年5月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	60
代表取締役 社長	—————	中村 元彦	昭和34年12月26日	昭和57年3月 ユニー㈱入社 平成6年10月 サークルケイ・ジャパン㈱商品本 部商品第一部マーチャンダイザー 平成11年4月 同社商品本部商品第二部部长 平成14年3月 当社商品本部副本部長 平成16年3月 ㈱シーアンドエスマーケティング 本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 当社マーケティング本部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社営業統括本部マーケティング 本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	経営戦略室長 兼お客様相談 室管掌兼内部 統制・環境統 括室管掌兼広 報IR秘書室 管掌兼総合安 全衛生室管掌 兼監査室管掌	安藤 照康	昭和23年7月4日	昭和49年3月 ユニー㈱入社 平成2年3月 サークルケイ・ジャパン㈱商品本 部商品統括部関西担当部長代理 平成5年3月 同社商品本部商品部長 平成9年10月 同社営業統括本部運営本部東京運 営部長 平成12年3月 同社運営本部副本部長 平成13年7月 当社運営本部副本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成16年3月 当社取締役運営本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 サークルK事業本部運営本部長 平成17年3月 当社運営統括本部サークルK運営 本部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社営業統括本部運営本部長 平成20年3月 当社経営戦略室長兼内部統制・環 境統括室管掌兼お客様・オーナー 相談室管掌兼広報IR秘書室管掌 平成20年5月 当社常務取締役就任 (現任) 平成20年9月 当社経営戦略室長兼お客様・オー ナー相談室管掌内部統制・環境統 括室管掌兼広報IR秘書室管掌兼 監査室管掌 平成21年3月 当社経営戦略室長兼お客様相談室 管掌内部統制・環境統括室管掌兼 広報IR秘書室管掌兼総合安全衛 生室管掌兼監査室管掌 (現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エリアFC本部長	高橋 一夫	昭和26年12月3日	平成4年12月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ入社 平成5年3月 同社システム本部副本部長 平成5年5月 同社取締役就任 平成6年3月 同社取締役システム本部部長 平成13年1月 ㈱サンクスリテイルサポート総研取締役就任 平成16年9月 当社執行役員就任 当社システム本部部長 平成17年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 当社お客様・オーナー相談室長兼コンプライアンス・環境マネジメント室長 平成18年11月 当社経営戦略室長兼お客様・オーナー相談室長兼コンプライアンス・環境マネジメント室長 平成19年3月 当社お客様・オーナー相談室長兼内部統制・環境統括室長 平成20年3月 当社エリアFC本部長(現任)	(注)3	51
取締役	総務人事本部長兼システム本部長	山田 克巳	昭和28年4月8日	昭和55年3月 ユニー㈱入社 昭和57年9月 同社サークルK・ジャパン事業部業務部総務人事担当主査 昭和59年12月 同社サークルK香港担当マネージャー 昭和62年8月 サークルケイ・ジャパン㈱商品統括部マーチャンダイザー 平成6年4月 同社東京運営部部長 平成9年10月 同社商品本部商品第二部長 平成14年3月 サークルケイ四国㈱専務取締役 平成17年3月 当社運営統括本部サークルK運営本部第二地域副本部長 平成19年3月 当社執行役員就任 マーケティング本部長 平成20年3月 総務人事本部長兼システム本部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	経理財務本部長	山口 利隆	昭和30年6月17日	平成元年2月 サークルケイ・ジャパン㈱入社 平成8年10月 同社経理管理部統括マネージャー 平成12年3月 同社経理管理部長 平成13年7月 ㈱シーアンドエス資金管理本部シニアマネージャー 平成16年3月 同社資金管理本部長 平成16年9月 当社執行役員就任 経理財務本部長 平成18年5月 当社監査役就任 平成18年12月 当社執行役員就任 経理財務本部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	—————	佐々木 孝治	昭和21年9月8日	昭和44年3月 ㈱西川屋チェン入社 昭和60年8月 ユニー㈱関連事業部部長 平成2年2月 同社食品本部副本部長 平成4年9月 同社住関本部長 平成6年5月 同社取締役就任 住関本部長兼ショップ部長 平成7年2月 同社取締役住関本部長兼書籍部長 平成9年5月 同社代表取締役社長就任 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 平成19年2月 ユニー㈱代表取締役会長就任 平成19年5月 同社取締役会長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—————	高須 邦夫	昭和26年11月1日	昭和49年3月 昭和62年4月 平成6年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年5月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)中京西 営業統括部運営部長代理 同社商品本部商品第一部部長 サークルケイ四国(株)専務取締役就 任 (株)サークルケイ・ノースジャパン 社長付 (株)サークルK東北サービス代表取 締役社長就任 当社執行役員総務人事本部長 当社社長付執行役員 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
常勤監査役	—————	吉城 正明	昭和29年5月8日	昭和62年5月 平成9年3月 平成16年5月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月	(株)サンクス入社 同社東北第二地区運営部長 サンクス青森(株)代表取締役社長 サンクス西四国(株)代表取締役社長 当社社長付副本部長 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	—————	春木 英成	昭和15年7月29日	昭和41年4月 平成9年7月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月	弁護士登録(第二東京弁護士会) Graham & James 法律事務所入所 春木・澤井・井上法律事務所開設 (株)アサツ ディ・ケイ 監査役 (現任) 東京丸の内・春木法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—————	吉田 龍美	昭和28年6月26日	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月	ユニー(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 (株)さが美監査役(現任) ユニー(株)監査役(現任) (株)UCS監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							165

- (注) 1 取締役佐々木孝治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち春木英成、吉田龍美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成13年7月以前のサークルケイ・ジャパン(株)は、旧(株)シーアンドエスであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
越田 次郎	昭和29年12月20日	昭和54年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月	ユニー(株)入社 同社経理財務部長(現任) 同社執行役員(現任) 同社取締役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおりであります。

運営本部 本部長	金森 幹雄	商品本部 本部長	斎藤 泰寿
開発本部 本部長 兼 ニュープロジェクト担当	松田 弘三	第一地域本部 本部長	久賀谷 亮
第二地域本部 本部長	佐藤 勝次	第三地域本部 本部長	相田 清
第四地域本部 本部長	高橋 順	情報サービス本部 本部長	塚本 直吉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主との関係を中心に、加盟店、お客様、地域社会、取引先、従業員など当社を取り巻くすべての人・組織をいづれも重要なステークホルダーと位置付けております。積極的な情報開示により各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立することを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、内部統制委員会を設置しております。

取締役は7名、うち1名を社外取締役、監査役は4名、うち2名を社外監査役としております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っており、取締役会は定例取締役を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。

また、当社は、執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。

なお、内部統制委員会は取締役および執行役員で構成され、内部統制・環境統括室から定期的に内部統制システムの整備、運用に関する報告を受け、全社的な進捗管理、危機管理を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として監査室、法的な審査部門として法務部を設置し、文書管理を充実させているほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査し、内部管理体制の充実を図っております。加えて、常務取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、全社的な内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、賞罰委員会を開催し厳正に処分し、さらに反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部部門との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策を取締役および使用人に周知、徹底しております。

なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」を取締役会において決議・制定しております。

内部統制システム整備に関する基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

現在、上記の基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築・運用を進めております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の構築を目的にリスク管理規程を整備し、不測の事態が発生した場合は、リスク管理規程に基づき、迅速かつ適切な対応を行っております。

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会にて、当社の経営理念、経営ビジョン、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための実施、監視および改善等の活動を行っております。

また、常務取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、リスクを横断的に統括しております。内部統制・環境統括室は、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達体制と緊急体制を整備すると共に、各部署と連携し、各部署のリスク管理の進捗状況を把握し、各部署におけるリスク管理を統括管理しております。

コンプライアンスにつきましては、顧客を始めとする利害関係者（ステークホルダー）からの信頼性や企業価値向上のため、法令・定款および遵守すべき行動規範を「行動指針」（[私たちの基本原則][私の行動基準]）として定め、周知・徹底し、必要な教育を実施しております。

また、各部署は自部署に適用される法令を遵守する体制を構築すると共に、法令遵守状況を監視しております。

内部通報につきましては、社内とお取引先様を対象とした相談・通報窓口を設置し、社内やお取引先様の問題を早期に発見し、対応する仕組みを整備しております。

内部統制・環境統括室は、自らまたは各リスクを所管する取締役または執行役員より、随時、取締役会および内部統制委員会にリスク管理、コンプライアンス管理や内部通報に関する事項を報告しております。

④内部監査および監査役監査、会計監査等の状況

内部監査につきましては、監査室に3名を配置し、社内各部署、事務所および直営店舗の業務遂行が適正・適法・効率的に行なわれているかの監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役を配置して充実した監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役、執行役員の職務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役を2名配置することにより透明性を高めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査役および監査室との相互連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、中間連結会計期間ならびに連結会計年度末に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(あずさ監査法人)

- ・指定社員 業務執行社員：永田 昭夫、松本 千佳、新家 徳子
- ・会計監査業務に係る補助者：公認会計士14名、その他19名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

⑤会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役佐々木孝治と社外監査役吉田龍美につきましては、親会社であるユニー株式会社より招聘し、また、弁護士である春木英成を社外監査役としております。

会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督いたしました。

監査役会は、当連結会計年度では、14回開催し、また、監査役は取締役会など社内重要会議へ出席するとともに、内部統制システムの状況や社内リスクの調査などを通じて、取締役や執行役員の職務遂行を監査いたしました。

経営会議は、毎月2回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、経営会議を24回開催しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)および前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)および当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		52,736		51,993	
2 加盟店貸勘定		3,208		3,542	
3 有価証券		17,026		17,023	
4 たな卸資産		2,542		2,494	
5 前払費用		3,905		4,036	
6 繰延税金資産		1,050		1,288	
7 未収入金		9,697		7,575	
8 その他		4,425		4,724	
9 貸倒引当金		△ 348		△ 351	
流動資産合計		94,243	43.1	92,328	41.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		57,549		61,493	
減価償却累計額		23,900	33,648	26,229	35,263
(2) 機械装置及び運搬具		189		137	
減価償却累計額		172	16	127	10
(3) 器具及び備品		15,560		17,043	
減価償却累計額		11,696	3,864	12,054	4,989
(4) 土地			8,816		8,504
(5) 建設仮勘定			1,009		805
有形固定資産合計			47,355		49,572
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,844		7,593
(2) ソフトウェア仮勘定			1,511		1,222
(3) のれん			58		—
(4) その他			2,988		3,272
無形固定資産合計			8,402	3.8	12,088
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		4,798		4,949
(2) 繰延税金資産			4,159		3,275
(3) 長期差入保証金			52,781		52,935
(4) その他			8,567		8,636
(5) 貸倒引当金			△ 1,488		△ 1,481
投資その他の資産合計			68,819	31.5	68,315
固定資産合計			124,577	56.9	129,976
資産合計			218,821	100.0	222,305

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		36,088		34,281	
2 加盟店借勘定		2,496		2,038	
3 未払金		5,862		8,129	
4 未払法人税等		3,304		4,474	
5 預り金		26,630		24,930	
6 賞与引当金		771		826	
7 役員賞与引当金		47		37	
8 ポイント引当金		80		57	
9 その他		3,169		2,317	
流動負債合計		78,451	35.8	77,091	34.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		708		374	
2 債務保証損失引当金		136		—	
3 預り保証金		11,096		10,978	
4 リース資産減損勘定		914		818	
5 その他		2,882		2,386	
固定負債合計		15,738	7.2	14,556	6.5
負債合計		94,189	43.0	91,648	41.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,380		8,380	
2 資本剰余金		36,093		36,093	
3 利益剰余金		84,636		90,721	
4 自己株式		△ 5,025		△ 5,028	
株主資本合計		124,084	56.7	130,166	58.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		523		489	
評価・換算差額等合計		523	0.3	489	0.2
III 少数株主持分		24	0.0	—	—
純資産合計		124,631	57.0	130,656	58.8
負債純資産合計		218,821	100.0	222,305	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前連結会計年度 814,406百万円 当連結会計年度 847,489百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前連結会計年度 902,423百万円 当連結会計年度 940,232百万円)		101,388			103,818		
2 その他の営業収入		12,510	113,898	55.2	11,943	115,761	54.2
II 売上高		(92,474)	92,474	(100.0)	(97,636)	97,636	(100.0)
営業総収入合計			206,373	44.8		213,398	45.8
III 売上原価		(70,614)	70,614	(76.4)	(75,112)	75,112	(76.9)
売上総利益		(21,859)		34.2	(22,524)		(23.1)
営業総利益			135,758	(23.6)		138,285	64.8
IV 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		6,955			7,070		
2 広告宣伝費		11,003			9,082		
3 ポイント引当金繰入額		80			25		
4 消耗品費		3,154			3,270		
5 役員報酬		301			283		
6 従業員給与・賞与		16,656			16,349		
7 賞与引当金繰入額		771			826		
8 役員賞与引当金繰入額		47			36		
9 退職給付引当金繰入額		728			655		
10 法定福利費・厚生費		3,111			3,263		
11 賃借料		40,913			41,815		
12 店舗設備リース料		7,802			7,834		
13 減価償却費		6,729			7,887		
14 水道光熱費		2,434			2,417		
15 事務処理費		5,525			5,543		
16 貸倒引当金繰入額		190			180		
17 のれん償却額		75			—		
18 その他		8,182	114,662	55.6	8,733	115,276	54.0
営業利益			21,095	10.2		23,009	10.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		575		648	
2 受取配当金		99		116	
3 有価証券売却益		85		—	
4 持分法による投資利益		—		81	
5 受取補償金		515		456	
6 その他		161	1,438	128	1,432
			0.7		0.7
VI 営業外費用					
1 支払利息		43		43	
2 解約損害金		2,878		1,702	
3 その他		141	3,063	130	1,875
			1.5		0.9
経常利益			19,470		22,566
			9.4		10.6
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	107		155	
2 投資有価証券売却益		—		100	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		1,339		—	
4 債務保証損失引当金 戻入額		—		136	
5 その他		101	1,548	18	409
			0.8		0.2
VIII 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	1,950		1,154	
2 投資有価証券評価損		18		91	
3 リース解約損		506		204	
4 減損損失	※3	2,715		3,225	
5 債務保証損失引当金 繰入額		136		—	
6 その他		452	5,779	342	5,019
			2.8		2.4
税金等調整前当期純利益			15,239		17,956
			7.4		8.4
法人税、住民税及び 事業税		7,265		7,876	
法人税等調整額		△ 503	6,761	668	8,545
			3.3		4.0
少数株主利益(△：損失)			△ 101		△ 24
			△ 0.1		△ 0.0
当期純利益			8,579		9,435
			4.2		4.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,266		△ 3,266				△ 3,266
当期純利益			8,579		8,579				8,579
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1				1
連結子会社の増加			△ 294		△ 294				△ 294
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 289	△ 289	23	△ 265
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	△ 0	5,018	△ 4	5,014	△ 289	△ 289	23	4,748
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,350		△ 3,350				△ 3,350
当期純利益			9,435		9,435				9,435
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分		△ 0		2	1				1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 33	△ 33	△ 24	△ 57
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	△ 0	6,085	△ 2	6,082	△ 33	△ 33	△ 24	6,024
平成21年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	90,721	△ 5,028	130,166	489	489	—	130,656

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,239	17,956
2 減価償却費及び償却費		7,260	8,614
3 減損損失		2,715	3,225
4 のれん償却額		75	—
5 投資有価証券評価損		18	91
6 投資有価証券売却損益		△ 85	△ 100
7 固定資産処分損益		1,842	999
8 貸倒引当金の減少額		△ 13	△ 4
9 賞与引当金の増減額		△ 1	55
10 役員賞与引当金の減少額		△ 1	△ 10
11 退職給付引当金の減少額		△ 1,557	△ 333
12 債務保証損失引当金の 増減額		136	△ 136
13 受取利息及び受取配当金		△ 674	△ 764
14 支払利息		43	43
15 持分法による投資利益		—	△ 81
16 営業債権の減少額		178	1,997
17 たな卸資産の減少額		18	47
18 買掛金・加盟店借勘定の 減少額		△ 714	△ 2,265
19 未払金・未払費用の増加額		45	1,421
20 預り金の増減額		3,131	△ 1,603
21 解約損害金		1,511	848
22 その他		△ 736	△ 1,211
小計		28,432	28,789
23 利息及び配当金の受取額		417	472
24 利息の支払額		△ 2	△ 1
25 法人税等の支払額		△ 7,584	△ 6,735
営業活動による キャッシュ・フロー		21,262	22,525

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 1,600	△ 1,600
2 定期預金の払戻による収入		1,600	1,600
3 有価証券の取得による支出		△ 3,000	△ 15,000
4 有価証券の売却による収入		—	12,000
5 有形固定資産の取得による 支出		△ 9,614	△ 11,761
6 有形固定資産の売却による 収入		346	668
7 無形固定資産の取得・長期 前払費用の支出		△ 5,125	△ 7,407
8 投資有価証券の取得による 支出		△ 300	△ 257
9 投資有価証券の売却による 収入		115	139
10 長期前受収益の受入による 収入		2,505	63
11 貸付による支出		△ 646	△ 1,040
12 貸付金の回収による収入		708	1,011
13 差入保証金の差入による 支出		△ 6,271	△ 5,948
14 差入保証金の回収による 収入		5,461	4,645
15 その他		29	156
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 15,791	△ 22,731
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△ 5	△ 4
2 配当金の支払額		△ 3,263	△ 3,351
3 預り保証金の受入による 収入		713	967
4 預り保証金の返済による 支出		△ 1,613	△ 1,253
5 その他		1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 4,168	△ 3,640
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,303	△ 3,846
V 現金及び現金同等物の期首残高		64,957	66,763
VI 新規連結子会社の増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		502	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,763	62,916

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)99イチバは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 _____</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)ドゥネクスト (株)リテイルスタッフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (株)ドゥネクスト (株)ドゥネクストについては、重要性が増し、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)リテイルスタッフ サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の日から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の日から定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	<hr/>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんに関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	<hr/>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 768百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,282百万円	サークルケイ四国㈱	482百万円	その他	1百万円	合計	3,766百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,107百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,274百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	その他	1百万円	合計	3,614百万円
加盟契約者	3,282百万円																
サークルケイ四国㈱	482百万円																
その他	1百万円																
合計	3,766百万円																
加盟契約者	3,274百万円																
サークルケイ四国㈱	339百万円																
その他	1百万円																
合計	3,614百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																									
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	83百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	7百万円	土地	6百万円	その他	9百万円	合計	107百万円	※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	器具及び備品	12百万円	その他	0百万円	合計	155百万円				
建物及び構築物	83百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
器具及び備品	7百万円																										
土地	6百万円																										
その他	9百万円																										
合計	107百万円																										
建物及び構築物	141百万円																										
器具及び備品	12百万円																										
その他	0百万円																										
合計	155百万円																										
※2	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>764百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,950百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	764百万円	器具及び備品	211百万円	土地	18百万円	その他	956百万円	合計	1,950百万円	※2	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,154百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	588百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	器具及び備品	139百万円	土地	25百万円	ソフトウェア	78百万円	その他	319百万円	合計	1,154百万円
建物及び構築物	764百万円																										
器具及び備品	211百万円																										
土地	18百万円																										
その他	956百万円																										
合計	1,950百万円																										
建物及び構築物	588百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
器具及び備品	139百万円																										
土地	25百万円																										
ソフトウェア	78百万円																										
その他	319百万円																										
合計	1,154百万円																										
※3	減損損失 <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,296百万円、器具及び備品140百万円、土地522百万円、リース資産624百万円、その他131百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県倉敷市他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県倉敷市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	2,715	合計	—	—	2,715	※3	減損損失 <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,873百万円、器具及び備品233百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、のれん58百万円、リース資産721百万円、その他268百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>北海道札幌市他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	北海道札幌市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	3,225	合計	—	—	3,225
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
店舗	岡山県倉敷市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	2,715																								
合計	—	—	2,715																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
店舗等	北海道札幌市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	3,225																								
合計	—	—	3,225																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
(ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
(ハ) 基準日 平成19年2月28日
(ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
(ハ) 基準日 平成19年8月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
(ニ) 基準日 平成20年2月29日
(ホ) 効力発生日 平成20年5月22日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,425,708	2,673	996	2,427,385

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 996株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成20年2月29日
 (ニ) 効力発生日 平成20年5月22日

平成20年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成20年8月31日
 (ニ) 効力発生日 平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成21年2月28日
 (ホ) 効力発生日 平成21年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 52,736百万円	現金及び預金勘定 51,993百万円
有価証券に含まれるMMF 2,013百万円	有価証券に含まれるMMF 2,021百万円
有価証券に含まれるFFF 12,013百万円	有価証券に含まれるFFF 9,001百万円
現金及び現金同等物 <u>66,763百万円</u>	計 <u>63,016百万円</u>
	預入期間3ヵ月超の定期預金 <u>△ 100百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>62,916百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	53	51	131	建 物	235	60	81	93
機械装置及び運搬具	104	47	—	56	機械装置及び運搬具	64	39	—	25
器具及び備品	49,270	20,748	2,323	26,198	器具及び備品	49,043	18,151	2,611	28,281
ソフトウェア	71	21	—	49	ソフトウェア	24	9	—	14
合計	49,682	20,871	2,374	26,436	合計	49,368	18,260	2,692	28,415
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
7,737百万円					7,713百万円				
1年超					1年超				
20,114百万円					22,069百万円				
合計					合計				
27,852百万円					29,782百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
914百万円					818百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,815百万円					8,750百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
684百万円					668百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,626百万円					7,580百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
504百万円					559百万円				
減損損失					減損損失				
624百万円					721百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
691百万円					903百万円				
1年超					1年超				
309百万円					727百万円				
合計					合計				
1,001百万円					1,631百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	768	1,728	960
小計	768	1,728	960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	169	127	△ 42
②債券	2,000	1,959	△ 41
小計	2,169	2,086	△ 83
合計	2,937	3,815	877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
115	85	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	215
②MMF	2,013
③F F F	12,013
④合同運用金銭信託	3,000
合計	17,242

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	1,959	—	—
その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	1,959	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について12百万円、その他有価証券については6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	732	1,584	852
②債券	1,000	1,001	1
小計	1,732	2,586	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	114	105	△ 9
②債券	1,000	975	△ 24
小計	1,114	1,080	△ 34
合計	2,846	3,666	820

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,139	100	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	175
②MMF	2,021
③F F F	9,001
④合同運用金銭信託	6,000
合計	17,198

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1,976	—	—
その他	6,000	—	—	—
合計	6,000	1,976	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については91百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)および(株)サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 9,876
② 年金資産	8,849
③ 小計（①+②）	△ 1,027
④ 未認識数理計算上の差異	1,753
⑤ 未認識過去勤務債務（注）	△ 1,434
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 708
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 708

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用（注）	626
② 利息費用	224
③ 期待運用収益	△ 361
④ 数理計算上の差異の費用処理額	386
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 147
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	728

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)および(株)サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 9,373
② 年金資産	6,627
③ 小計（①+②）	△ 2,745
④ 未認識数理計算上の差異	3,630
⑤ 未認識過去勤務債務（注）	△ 1,259
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 374
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 374

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用（注）	600
② 利息費用	195
③ 期待運用収益	△ 351
④ 数理計算上の差異の費用処理額	385
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	655

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）および当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等		未払事業税等
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費限度超過額		減価償却費限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失累計額		減損損失累計額
	長期前受収益		長期前受収益
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	差入保証金償却否認額		差入保証金償却否認額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等益金不算入		受取配当金等益金不算入
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	サークルケイ・システムサービス(株)	愛知県稲沢市	10	コンビニエンスストア店舗のサポート業務全般 他	所有 直接 100.0	2	コンビニエンスストア店舗のサポート業務 他	貸借設備の処分費用	60	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	—	保険の販売、クレジットサービス他	コマーシャルペーパーの引受	23,994	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
主要株主	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	被所有 直接 48.76	2	支配株主	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	139 100	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	(株)ドゥネクスト	東京都江東区	20	その他事業	所有 直接 100.0	1	コンビニエンスストア向けの物流、生産、情報システムの企画、開発、運営等	設備機器の解約金	167	未払金	167

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	—	保険の販売、クレジットサービス他	商業ペーパーの引受	24,494	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

商業ペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,487円72銭	1株当たり純資産額	1,559円97銭
1株当たり当期純利益	102円43銭	1株当たり当期純利益	112円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	124,631	130,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	124,607	130,656
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,425,708	2,427,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,757,518	83,755,841

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,579	9,435
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,579	9,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,758,403	83,756,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		49,885		48,575	
2 加盟店貸勘定	※1	3,025		3,319	
3 有価証券		17,026		17,023	
4 商品		2,212		2,112	
5 貯蔵品		32		36	
6 前払費用		3,737		3,849	
7 繰延税金資産		1,168		1,288	
8 未収収益		75		75	
9 短期貸付金		23		18	
10 関係会社短期貸付金		2,150		3,220	
11 未収入金	※6	10,534		8,077	
12 1年内回収予定 長期差入保証金		3,402		3,502	
13 その他		192		146	
14 貸倒引当金		△ 617		△ 783	
流動資産合計		92,848	43.2	90,461	41.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		39,960		42,928	
減価償却累計額		15,633	24,326	16,791	26,136
(2) 構築物		13,485		14,523	
減価償却累計額		7,050	6,434	8,021	6,501
(3) 機械及び装置		178		126	
減価償却累計額		168	10	120	6
(4) 車両運搬具		10		10	
減価償却累計額		4	5	6	4
(5) 器具及び備品		15,310		16,646	
減価償却累計額		11,582	3,727	11,881	4,764
(6) 土地			8,783		8,471
(7) 建設仮勘定			991		760
有形固定資産合計		44,279	20.6	46,645	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,979		2,299	
(2) 商標権		8		9	
(3) ソフトウェア		3,810		7,563	
(4) ソフトウェア仮勘定		1,511		1,222	
(5) 借家権		430		425	
(6) 電話加入権		487		451	
(7) その他		30		31	
無形固定資産合計		8,258	3.9	12,002	5.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,025		3,839	
(2) 関係会社株式		3,610		2,696	
(3) 出資金		2		2	
(4) 長期貸付金		461		420	
(5) 関係会社長期貸付金		332		1,417	
(6) 破産更生債権等		666		658	
(7) 長期前払費用		5,141		5,911	
(8) 繰延税金資産		4,159		3,275	
(9) 長期差入保証金		50,504		50,382	
(10) 店舗賃借仮勘定	※2	1,332		891	
(11) その他		558		350	
(12) 貸倒引当金		△ 1,315		△ 2,010	
投資その他の資産合計		69,480	32.3	67,835	31.3
固定資産合計		122,018	56.8	126,484	58.3
資産合計		214,867	100.0	216,945	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1			33,995		32,261
2	※1		2,280		1,874
3			5,070		6,956
4			869		828
5			3,187		4,405
6			286		104
7			25,718		24,003
8			496		478
9			733		777
10			41		36
11			80		57
12			616		—
13			701		646
14			4		23
			74,080	34.5	72,453
II 固定負債					
1			686		347
2			136		—
3	※3		10,849		10,715
4	※4		2,765		2,308
5			822		721
6			42		27
			15,302	7.1	14,119
			89,383	41.6	86,572
(純資産の部)					
I 株主資本					
1			8,380	3.9	8,380
2					
(1)		36,090		36,090	
(2)		3		2	
			36,093	16.8	36,093
3					
(1)		687		687	
(2)					
		76,221		79,721	
		8,602		10,029	
			85,511	39.8	90,438
4			△ 5,025	△ 2.3	△ 5,028
			124,959	58.2	129,883
II 評価・換算差額等					
			524		489
			524	0.2	489
			125,483	58.4	130,373
			214,867	100.0	216,945

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入		98,042			100,356		
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。							
前事業年度		781,282百万円					
当事業年度		812,239百万円					
また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。							
前事業年度		860,041百万円					
当事業年度		890,856百万円)					
2 その他の営業収入	※1	12,446	110,488	58.4	11,840	112,196	58.8
II 売上高		(78,759)	78,759	(100.0)	(78,617)	78,617	(100.0)
営業総収入合計			189,247	41.6		190,814	41.2
III 売上原価				100.0			100.0
1 商品期首たな卸高		2,324			2,212		
2 当期商品仕入高		59,345			59,641		
合計		61,670			61,853		
3 商品期末たな卸高		2,212			2,112		
売上原価		(59,457)	59,457	(75.5)	(59,741)	59,741	(76.0)
売上総利益		(19,301)		31.4	(18,875)		31.3
営業総利益			129,789	(24.5)		131,072	(24.0)
IV 販売費及び一般管理費				68.6			68.7
1 支払手数料		6,821			6,951		
2 広告宣伝費		10,157			8,203		
3 ポイント引当金繰入額		80			25		
4 消耗品費		2,911			2,968		
5 役員報酬		197			184		
6 従業員給与・賞与		14,930			14,148		
7 賞与引当金繰入額		733			777		
8 役員賞与引当金繰入額		41			36		
9 退職給付引当金繰入額		718			639		
10 法定福利費・厚生費		2,947			3,076		
11 賃借料		39,222			39,783		
12 店舗設備リース料		7,339			7,313		
13 減価償却費		6,394			7,508		
14 のれん償却額		55			—		
15 水道光熱費		2,240			2,126		
16 事務処理費		5,659			5,812		
17 貸倒引当金繰入額		177			178		
18 その他		7,685	108,313	57.2	8,154	107,889	56.6
営業利益			21,476	11.4		23,183	12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		501		555	
2 有価証券利息		71		111	
3 受取配当金		99		115	
4 有価証券売却益		85		—	
5 受取補償金		495		444	
6 その他		120	1,373	117	1,346
			0.7		0.7
VI 営業外費用					
1 支払利息		38		40	
2 解約損害金		2,837		1,521	
3 貸倒引当金繰入額		129		859	
4 その他		141	3,147	129	2,550
			1.7		1.3
経常利益			19,702		21,979
			10.4		11.5
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 2	95		155	
2 投資有価証券売却益		—		100	
3 債務保証損失引当金 戻入額		—		136	
4 厚生年金基金代行部分 返上益		1,339		—	
5 その他		101	1,536	18	409
			0.8		0.2
VIII 特別損失					
1 固定資産処分損	※ 3	1,873		951	
2 投資有価証券評価損		—		88	
3 関係会社株式評価損		492		1,271	
4 リース解約損		475		190	
5 減損損失	※ 4	2,441		2,731	
6 債務保証損失引当金 繰入額		136		—	
7 その他		621	6,040	335	5,569
			3.2		2.9
税引前当期純利益			15,198		16,819
			8.0		8.8
法人税、住民税及び 事業税		7,119		7,755	
法人税等調整額		△ 569	6,550	786	8,541
			3.4		4.5
当期純利益			8,648		8,277
			4.6		4.3

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△ 5,021	119,581
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,266	△ 3,266		△ 3,266
当期純利益							8,648	8,648		8,648
自己株式の取得									△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 0	△ 0					1	1
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	7,300	△ 1,918	5,381	△ 4	5,377
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△ 5,025	124,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,266
当期純利益			8,648
自己株式の取得			△ 5
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 291	△ 291	△ 291
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	△ 291	5,086
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△ 5,025	124,959
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,350	△ 3,350		△ 3,350
当期純利益							8,277	8,277		8,277
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 0	△ 0					2	1
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	—		—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	3,500	1,427	4,927	△ 2	4,924
平成21年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	79,721	10,029	90,438	△ 5,028	129,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (百万円)	524	524	125,483
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,350
当期純利益			8,277
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 34	△ 34	△ 34
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△ 34	△ 34	4,890
平成21年2月28日残高 (百万円)	489	489	130,373

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は131百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>
	<p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>_____</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「関係会社株式評価損」は、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「投資有価証券評価損」に含まれている「関係会社株式評価損」は669百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																								
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																								
<p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 預り保証金 同左</p>																								
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																								
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,142百万円	サークルケイ四国(株)	482百万円	サンクス青森(株)	24百万円	(株)ゼロネットワークス	34百万円	その他	1百万円	合計	3,684百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,522百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,155百万円	サークルケイ四国(株)	339百万円	サンクス青森(株)	13百万円	(株)ゼロネットワークス	14百万円	その他	1百万円	合計	3,522百万円
加盟契約者	3,142百万円																								
サークルケイ四国(株)	482百万円																								
サンクス青森(株)	24百万円																								
(株)ゼロネットワークス	34百万円																								
その他	1百万円																								
合計	3,684百万円																								
加盟契約者	3,155百万円																								
サークルケイ四国(株)	339百万円																								
サンクス青森(株)	13百万円																								
(株)ゼロネットワークス	14百万円																								
その他	1百万円																								
合計	3,522百万円																								
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,974百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,026百万円																				
未収入金	3,974百万円																								
未収入金	3,026百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																													
※1	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>5,906百万円</td></tr> <tr><td>事務代行手数料収入</td><td>4,028百万円</td></tr> <tr><td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,446百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	5,906百万円	事務代行手数料収入	4,028百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	261百万円	その他	2,249百万円	合計	12,446百万円	※1	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>5,589百万円</td></tr> <tr><td>事務代行手数料収入</td><td>4,045百万円</td></tr> <tr><td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,035百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,840百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	5,589百万円	事務代行手数料収入	4,045百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	170百万円	その他	2,035百万円	合計	11,840百万円								
不動産賃貸収入	5,906百万円																														
事務代行手数料収入	4,028百万円																														
加盟店からの開業準備等 手数料収入	261百万円																														
その他	2,249百万円																														
合計	12,446百万円																														
不動産賃貸収入	5,589百万円																														
事務代行手数料収入	4,045百万円																														
加盟店からの開業準備等 手数料収入	170百万円																														
その他	2,035百万円																														
合計	11,840百万円																														
※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95百万円</td></tr> </table>	建物	59百万円	構築物	12百万円	器具及び備品	7百万円	土地	6百万円	その他	10百万円	合計	95百万円	※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155百万円</td></tr> </table>	建物	116百万円	構築物	24百万円	器具及び備品	12百万円	その他	0百万円	合計	155百万円						
建物	59百万円																														
構築物	12百万円																														
器具及び備品	7百万円																														
土地	6百万円																														
その他	10百万円																														
合計	95百万円																														
建物	116百万円																														
構築物	24百万円																														
器具及び備品	12百万円																														
その他	0百万円																														
合計	155百万円																														
※3	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>928百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,873百万円</td></tr> </table>	建物	598百万円	構築物	117百万円	器具及び備品	210百万円	土地	18百万円	その他	928百万円	合計	1,873百万円	※3	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>951百万円</td></tr> </table>	建物	355百万円	構築物	62百万円	機械及び装置	2百万円	器具及び備品	131百万円	土地	25百万円	ソフトウェア	77百万円	その他	294百万円	合計	951百万円
建物	598百万円																														
構築物	117百万円																														
器具及び備品	210百万円																														
土地	18百万円																														
その他	928百万円																														
合計	1,873百万円																														
建物	355百万円																														
構築物	62百万円																														
機械及び装置	2百万円																														
器具及び備品	131百万円																														
土地	25百万円																														
ソフトウェア	77百万円																														
その他	294百万円																														
合計	951百万円																														

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物939百万円、構築物215百万円、器具及び備品137百万円、土地522百万円、リース資産498百万円、その他127百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="264 719 774 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他	2,441	合計	—	—	2,441	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,244百万円、構築物289百万円、器具及び備品223百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産645百万円、その他257百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="895 752 1402 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td>2,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	北海道 札幌市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,731	合計	—	—	2,731
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物、構 築一 物、リ ース資 産 他	2,441																						
合計	—	—	2,441																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	北海道 札幌市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,731																						
合計	—	—	2,731																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,425,708	2,673	996	2,427,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 996株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	53	51	131	建 物	235	60	81	93
機械装置	34	17	—	16	機械装置	36	13	—	22
器具及び備品	42,021	17,567	2,097	22,356	器具及び備品	41,788	14,222	2,318	25,247
ソフトウェア	35	14	—	20	ソフトウェア	23	8	—	14
合計	42,326	17,652	2,148	22,524	合計	42,084	14,305	2,400	25,378
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
6,366百万円					6,349百万円				
1年超					1年超				
17,302百万円					20,131百万円				
合計					合計				
23,668百万円					26,481百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
822百万円					721百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
7,362百万円					7,345百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
616百万円					604百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
6,327百万円					6,322百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
407百万円					494百万円				
減損損失					減損損失				
498百万円					645百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
664百万円					884百万円				
1年超					1年超				
285百万円					708百万円				
合計					合計				
950百万円					1,592百万円				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日現在）および当事業年度（平成21年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税等 266百万円 貸倒引当金限度超過額 669百万円 賞与引当金 295百万円 減価償却費限度超過額 127百万円 退職給付引当金 276百万円 減損損失累計額 1,983百万円 長期前受収益 1,017百万円 投資有価証券評価損 828百万円 差入保証金償却否認 474百万円 その他 367百万円 繰延税金資産小計 6,305百万円 評価性引当額 △ 624百万円 繰延税金資産合計 5,680百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 353百万円 繰延税金負債合計 △ 353百万円 繰延税金資産の純額 5,327百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税等 363百万円 貸倒引当金 1,022百万円 賞与引当金 312百万円 減価償却費 29百万円 退職給付引当金 139百万円 減損損失累計額 2,297百万円 長期前受収益 826百万円 投資有価証券評価損 1,375百万円 差入保証金償却 454百万円 その他 241百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 評価性引当額 △2,168百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 330百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金資産の純額 4,564百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.27% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.94% 受取配当金等益金不算入 △ 0.25% 住民税均等割等 1.23% 評価性引当額 1.30% その他 △ 0.39% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.10%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.92% 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.79%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)および当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,498円18銭	1株当たり純資産額	1,556円59銭
1株当たり当期純利益	103円25銭	1株当たり当期純利益	98円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	125,483	130,373
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,483	130,373
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,425,708	2,427,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,757,518	83,755,841

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,648	8,277
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,648	8,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,758,403	83,756,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	カネミ食品(株)	487,872	1,334
		(株)イーネット	2,480	124
		加藤産業(株)	57,172	80
		(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	600,000	72
		(株)UCS	158,760	49
		(株)トーカン	30,000	44
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,810	26
		ぴあ(株)	20,000	18
		中部国際空港(株)	354	17
		(株)トーハン	20,000	15
		その他 (17銘柄)	242,695	78
		小計	1,678,143	1,862
計		1,678,143	1,862	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタモーターファイナンスBV	1,000	1,001
		トヨタモーターファイナンスBV	1,000	975
		小計	2,000	1,976
計		2,000	1,976	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村MMF	2,021	2,021
		(証券投資信託の受益証券) 野村FFF	9,001	9,001
		(金銭信託の受益証券) 合同運用金銭信託Regista	6,000	6,000
		小計	17,023	17,023
計		17,023	17,023	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,960	5,916	2,947 (1,244)	42,928	16,791	2,325	26,136
構築物	13,485	1,742	703 (289)	14,523	8,021	1,282	6,501
機械及び装置	178	—	51 (—)	126	120	1	6
車両運搬具	10	—	— (—)	10	6	1	4
器具及び備品	15,310	3,438	2,102 (223)	16,646	11,881	2,027	4,764
土地	8,783	26	338 (41)	8,471	—	—	8,471
建設仮勘定	991	760	991	760	—	—	760
有形固定資産計	78,719	11,884	7,136 (1,798)	83,467	36,821	5,638	46,645
無形固定資産							
借地権	2,001	388	65 (50)	2,324	25	3	2,299
商標権	15	2	—	18	9	1	9
ソフトウェア	6,622	5,649	256 (30)	12,015	4,451	1,788	7,563
ソフトウェア 仮勘定	1,511	1,222	1,511	1,222	—	—	1,222
借家権	639	94	34 (24)	699	273	72	425
電話加入権	487	2	37 (35)	451	—	—	451
その他	56	4	1 (0)	59	28	3	31
無形固定資産計	11,335	7,363	1,908 (141)	16,791	4,788	1,869	12,002
長期前払費用	6,709	2,482	1,379 (146)	7,812	1,901	705	5,911
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他の当期増加額・当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額	主に新規出店によるもの	3,396百万円
建物の減少額	主に閉店によるもの	1,438百万円
器具及び備品の増加額	主に既存店の機能改善等によるもの	1,762百万円
ソフトウェアの増加額	主に新店舗システム、店頭マルチメディア端末用システムの開発に伴うもの	5,649百万円
長期前払費用の増加額	主に新店舗システム、店頭マルチメディア端末用システムの設置に伴うもの	618百万円

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,932	1,580	176	542	2,793
賞与引当金	733	777	733	—	777
役員賞与引当金	41	36	41	—	36
ポイント引当金	80	25	48	—	57
債務保証損失引当金	136	—	—	136	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権の回収による取崩額137百万円および洗替額404百万円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、被保証先の保証対象債務が消滅したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7,479
預金の種類	
普通預金	38,402
当座預金	2,373
定期預金	320
小計	41,096
合計	48,575

② 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
岐南平島店	10
小牧久保一色店	9
沢下町店	8
八王子店	8
北郷4条店	7
浜松中田島店 他 2,332店	3,276
合計	3,319

③ 商品

内訳	金額(百万円)
ファースト・フード	19
生鮮食品	34
加工食品	492
非食品	1,438
サービス	126
合計	2,112

④ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
求人回数券	21
切手・収入印紙 他	1
その他	13
合計	36

⑤ 長期差入保証金

内訳	金額(百万円)
本部及び事務所	(4) 574
寮及び社宅	244
物流センター	15
店舗	(3,498) 53,051
合計	(3,502) 53,885

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上しております。

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱トーカン	3,334
日本たばこ産業㈱	2,200
日本出版販売㈱	1,994
加藤産業㈱	1,797
コンフェックス㈱	1,528
その他	21,405
合計	32,261

⑦ 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
上小田井店	14
新名古屋店	13
中部国際空港店	11
岡山清心女子前店	11
ポーストア青梅店	10
西宮北口駅前店 他 2,087店	1,812
合計	1,874

⑧ 預り金

内訳	金額(百万円)
収納受託公共料金	21,402
E d y (電子マネー) 預り金	589
従業員等の源泉所得税 他	81
開店前加盟契約預託金	67
その他	1,863
合計	24,003

⑨ 預り保証金

内訳	金額(百万円)
加盟店よりの預り保証金	(644) 5,825
加盟店よりの加盟証拠金	1,880
加盟店よりの店舗修繕積立金および活性化積立金	3,013
その他	(2) 642
合計	(646) 11,361

(注) 上段 () 書は、貸借対照表日以後1年内返済予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内返済予定預り保証金として流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.circleksunkus.jp
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 • 1,000株以上につき一律500円券10枚 • 500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 • 100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第8期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。